

受益者の皆様へ

みずほ投信投資顧問株式会社

市況の影響に伴う当社ファンドの基準価額の変動について

J-REIT市場の下落、海外株式市場の下落および外国為替市場での円高を受けて、当社下記ファンドの3月17日の基準価額に重大な影響がありましたので、お知らせ申し上げます。

1. 主要指標の状況

国内REIT指数	3月14日	3月17日	騰落幅	騰落率(%)
東証REIT指数	1,355.18	1,285.34	69.84	5.2%
海外株価指数	3月13日	3月14日	騰落幅	騰落率(%)
ダウ工業株30種(米)	12,145.74	11,951.09	194.65	1.6%
S & P 500(米)	1,315.48	1,288.14	27.34	2.1%
外国為替	3月14日	3月17日	騰落幅(円)	騰落率(%)
米ドル	101.05	97.52	3.53	3.5%

出所: Bloombergのデータを基にみずほ投信投資顧問が作成
為替は三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値

2. 当社ファンドの基準価額の状況

ファンド名称	3月17日 基準価額(円)	前日比(円)	騰落率(%)
LA米国大型株バリュオープン(みずほインベスターズ SMA 専用)	8,335	504	5.7%
MHAM米国大型株バリュオープン	9,124	535	5.5%
MHAM J-REITインデックスファンド(毎月決算型) 愛称:ビルオーナー	10,862	617	5.4%
ルームス米国リサーチ・コアストック・ファンド	7,857	437	5.3%

本資料は、みずほ投信投資顧問(以下、当社と申します)が受益者の皆さまに運用状況をお知らせするために作成した資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載した運用状況、過去の実績、コメント等は、過去の一時点あるいは過去の一定期間におけるものであり、将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。本資料に記載されているデータ等の正確性につきまして当社は細心の注意を払っておりますが、当社はその確実性、完全性を保証するものではありません。投資信託は株式・公社債などの値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、その基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。運用により信託財産に生じた損益はすべて、投資信託をご購入されたお客様に帰属します。また、投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

ファンド名称	3月17日		
	基準価額(円)	前日比(円)	騰落率(%)
MHAM J-REITアクティブオープン毎月決算コース 愛称: 物件満彩	7,890	432	5.2%
みずほ J-REITファンド	9,468	516	5.2%
MHAM J-REITアクティブファンド<DC年金>	10,032	545	5.2%
MHAM J-REITインデックスファンド<DC年金>	10,271	545	5.0%
MHAM J-REITインデックスF(みずほインベスターズ)	6,619	351	5.0%

3. 市場動向について

【J-REIT市場について】

本日の東証REIT指数は、先週末比69.84ポイント（5.15%）下落し、1,285.34ポイントとなり、終値ベースで年初来安値を更新しました。J-REIT市場の下落要因としては、米大手証券会社の資金繰り悪化報道などを受けた世界的な信用収縮懸念の高まり、円高の進展や国内景気の減速、企業業績の悪化懸念の台頭などを受けた国内株式市場の下落、などと推測されます。

【海外市場について】

海外市場は、弱い経済指標やサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題に端を発した世界的な金融不安が強まっていることなどから、1月中旬以降、乱高下する展開となっています。

こうした中、3月14日は米国大手証券会社ベアー・スターンズ社の資金繰り悪化を嫌気して、米国株式市場は金融株を中心に大きく下落し、同時に円やユーロなどに対するドル安も一段と進行しました。同社は住宅ローンビジネスに強みを発揮していたものの、住宅市場の悪化やサブプライムローン問題による損失拡大、信用市場の不安定化などから資金繰りが懸念されていました。今回の資金繰り大幅悪化を受け、同社はJPモルガン・チェース銀行を通じてニューヨーク連銀から緊急融資による支援を受ける事態に陥りました。このことから信用収縮不安が投資家の間で強まり、米ダウ工業株30種とS&P500指数はそれぞれ前日比、1.6%と2.1%下落しました。欧州株式市場も米国株式市場の影響を受け、英FT100指数と独DAX指数がそれぞれ前日比、1.1%と0.8%の下落となりました。米国市場の下落を受けた本日のアジア市場でも、豪ASX200指数と香港ハンセン指数が前日比、3.0%と4.8%下落するなど下落基調となっています（午前11時30分現在）。海外リート市場も同様に下落し、S&Pシティグループグローバルリート指数は前日比、1.0%の下落となりました。

本資料は、みずほ投信投資顧問（以下、当社と申します）が受益者の皆さまに運用状況をお知らせするために作成した資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載した運用状況、過去の実績、コメント等は、過去の一時点あるいは過去の一定期間におけるものであり、将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。本資料に記載されているデータ等の正確性につきまして当社は細心の注意を払っておりますが、当社はその確実性、完全性を保証するものではありません。投資信託は株式・公社債などの値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、その基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。運用により信託財産に生じた損益はすべて、投資信託をご購入されたお客様に帰属します。また、投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

このように世界的に金融不安が強まる中、市場安定化のため米連邦準備制度理事会(FRB)は、本日緊急の公定歩合引き下げ(0.25%)を実施しました。また、JP モルガン・チェース銀行はベア・スターンズの買収を発表しております。

為替市場では米景気後退懸念の高まりや、FRB の新たな流動性供給策の効果が不十分であるとの観測などから、先週は 102 円台から 99 円台まで円高ドル安が進みました。その後も FRB による緊急の公定歩合引き下げや追加金利引下げ観測、世界的な株安や信用不安などを背景にドルの先安感が強まっています。また、リスク資産圧縮の動きから円借り取引(円キャリートレード)を巻き戻す動きも加わっています。本日(3月17日)のドル円公表仲値は、97 円 52 銭となっています(3 円 52 銭高)。

4. 今後の市場の見通しについて

【J-REIT市場について】

目先、景気減速懸念などから、国内外の株式市場や海外 REIT 市場の価格変動に引きずられる展開が続く可能性はあります。

しかし、以下の要因が再評価されることにより、市場は徐々に落ち着きを取り戻すものと考えます。

相対的な配当利回りの高さ。

J-REIT の予想配当利回りは 6%弱と、10 年物国債利回りを 4%以上上回っていること。

オフィスビル市況は堅調に推移していること。

2 月末のオフィス空室率は 1 月末対比 0.22 ポイント上昇してはいるものの、2.77% と 3%を切った低い水準にあり、「貸し手市場」という状況に変化がないこと。

世界的に信用リスク懸念が高まるなか、安定収益の期待できる J-REIT が再評価される可能性があること。

中長期的には、日本の不動産市場の堅調なファンダメンタルズを反映し、底堅い展開に戻るものと予想します。

【海外市場について】

当面の注目材料は、依然として FRB の追加利下げ度合いや主要中央銀行の協調姿勢、モノライオン(金融保証会社)主要各社の格付け動向、大手証券会社の業績発表、サブプライムローン問題が

本資料は、みずほ投信投資顧問(以下、当社と申します)が受益者の皆さまに運用状況をお知らせするために作成した資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載した運用状況、過去の実績、コメント等は、過去の一時点あるいは過去の一定期間におけるものであり、将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。本資料に記載されているデータ等の正確性につきまして当社は細心の注意を払っておりますが、当社はその確実性、完全性を保証するものではありません。投資信託は株式・公社債などの値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、その基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。運用により信託財産に生じた損益はすべて、投資信託をご購入されたお客様に帰属します。また、投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

欧米の主要金融機関に与える影響度合いなどが挙げられます。

しばらくの間、海外株式市場は上記のような材料に反応しやすく、大きく上下しやすい状況が継続すると予想されます。しかしながら、中期的に見た場合、以下の要因から世界の株式市場は依然として投資妙味があると考えられます。

中国経済をはじめとした新興諸国経済では高成長が持続していること。

新興諸国では中間所得層の増大による個人消費やインフラ投資など内需の寄与が大きい
ため、外需減速による影響は限定的と見られます。

債券利回りと比べた株式市場の割安感。

株式市場全体の配当利回りが短期国債利回りを上回るかそれに近い水準で推移している
国が散見されます。また、原油高などによる巨額の外貨準備を背景とした SWF (政府系ファ
ンド) は、株価が大きく売り込まれた欧米の主要投資銀行へ積極的に出資しています。

金融緩和期待。

1 月の計 1.25% にも及ぶ利下げ後も米国 FF 金利は 3.0% と依然引き下げ余地があり、市場
関係者の間では、次回 3 月 18 日の FOMC (米連邦公開市場委員会) でも大幅な追加利下
げが行われるとの見方が強まっています。

グローバル REIT 市場におきましても、不動産ファンダメンタルズに対して REIT 価格の調整ペー
スが急であったため、REIT の割安感が強まっており、一段の大幅な調整は考え難いと見ています。

また、為替市場については、日銀の利上げ再開が展望し難い中、内外金利差は依然として大きく、
円高局面においては国内の個人及び機関投資家による海外証券投資が再度拡大することも見込
まれることなどから、さらに一方向に円高が進む可能性は高くないと見ております。

以上

本資料は、みずほ投信投資顧問（以下、当社と言います）が受益者の皆さまに運用状況をお知らせするために作成した資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載した運用状況、過去の実績、コメント等は、過去の一時点あるいは過去の一定期間におけるものであり、将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。本資料に記載されているデータ等の正確性につきまして当社は細心の注意を払っておりますが、当社はその確実性、完全性を保証するものではありません。投資信託は株式・公社債などの値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、その基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。運用により信託財産に生じた損益はすべて、投資信託をご購入されたお客様に帰属します。また、投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

[投資信託のお申込みに際しての一般的な留意事項]

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書（目論見書）の内容をよくお読みください。

投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

投資信託に係る費用について

みずほ投信投資顧問株式会社が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

直接ご負担いただく費用

お申込み手数料 : 上限 3.675% (税込)

解約手数料 : 解約の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額 : 上限 0.5%

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 () : 上限 2.2575% (税込)

基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬額の加算によって、ご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託説明書（目論見書）等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用の項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、みずほ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なります。

投資信託の取得のお申込みを取扱う場合には、販売会社から投資信託説明書（目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りになり、投資信託説明書（目論見書）の内容をよくお読みいただいた上、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

みずほ投信投資顧問

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 398 号

加入協会 / (社) 投資信託協会 (社) 日本証券投資顧問業協会

本資料は、みずほ投信投資顧問（以下、当社と言います）が受益者の皆さまに運用状況をお知らせするために作成した資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載した運用状況、過去の実績、コメント等は、過去の一時点あるいは過去の一定期間におけるものであり、将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。本資料に記載されているデータ等の正確性につきまして当社は細心の注意を払っておりますが、当社はその確実性、完全性を保証するものではありません。運用により信託財産に生じた損益はすべて、投資信託をご購入されたお客様に帰属します。また、投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。